

故郷“岡山県”へ防災提言



(岡山工業高等学校同窓会誌)



減災害活動推進家 義若 基

米国ヘリコプター学会名誉会員

日本ヘリコプター技術協会名誉顧問

老爺は元々ヘリ屋、四半世紀前に、川崎重工が世界の強豪に勝利受注した、サウジアラビア内務省の防災ヘリコプター団の創設に係る、消防、救助、救急医療、病院ヘリコプター等4機種16機のKV107ヘリコプターを開発輸出し(山陽新聞の写真は、ダーラン基地配置の1機)異なる文化、厳しい環境の下、4基地建設、10年間実運航、要員育成等からなる、国際大プロジェクトのメジャー・ロールに、ヘリコプター設計部長、ついで営業部長として、参画。

阪神淡路大震災以降、上記の経験を活かそうと、KV107・サウジブ・プロジェクトの日本版の創設を目指して、はや10年。MEMORIAL CONFERENCE IN KOBE, ロンドン、バンガロール、ソウルと、さては第1回国際会議(岐阜) 第2回国際会議(宇都宮)と総論は順調に進んだが、詰めの段階(第3回国際会議 2006@名古屋)に入ると、どうしたことが、大型ヘリコプターCH47を愛知県守山へ配備を陳情した、岐阜県が腰砕け、川崎重工も止めてくれ。一般市民はこれでは困る。

岐阜市産業廃棄物不法投棄問題、今頃わいわいがやがや、どうせ最後は税金投入で後始末、黙止は容認、同罪だ。新聞、テレビのマスメデヤもみな同じ。

老爺死んでも奇兵隊をと昨年7月、中部大震災対処ヘリコプター協議会を設立、当初大型ヘリコプターCH47-10機を中核とする防災ヘリコプター隊を愛知県へ、今は、地勢・人情に通じ機敏に即応する、平成奇兵隊組織の導入をと、声高く吼えている。

- ・小頻度、広域・複合大災害の減災害活動の主体は陸上自衛隊、
- ・多頻度、小域・単純災害の減災害活動の主体は消防と、それぞれ住み分けて、減災害に結束協力。

ところが、昨年6月29日政府中央防災会議の纏めた“東海地震、活動計画”の消火に関する項、「消火部隊は地震から12時間後の段階で3600人、720部隊(注:1部隊5人)の派遣が可能。火事を全て消すには、1万5000部隊が必要と想定されている。消防庁は、全国で派遣可能なのは2821部隊しかなく、人命に危険を及ぼす火事を優先的に消すなど消火戦略が必要」

まるで焼け跡始末、阪神淡路の反省が全く無い。頭に来た。

小泉首相にE-Mailで(注:実表現は勿論もっとフォーマルに)

「何を考えている、中央防災会議の識者、権威者。火を消すには水が要る。大型ヘリCH47は1時間に160トン(木造家屋火災8軒消火分)投水できる。陸上交通破壊・混乱時、他に輸送手段・方法があるなら示してもらいたい。地震発生1.5時間後、CH47-3機が2時間バケツ消火していれば、全焼7000棟の神戸の大火災は48軒1%以下で鎮火出来た筈。初期消火に千葉県木更津からでは間に合わない。陸上自衛隊のCH47-10機を愛知県に。ソ連崩壊の今、イラクにも派遣するこの時代、国民の生命財産を守るためにこれくらいの事が出来ないわけが無い」と。

E Mailの返事は

「小泉総理大臣あてにメールをお送り有難うございました。いただいたご意見等は、今後の政策や執務上の参考とさせていただきます。云々」と。

岡山県の皆さんへ、大災害時には

何をさておいても、陸上自衛隊岡山地方駐屯部隊へ、出動要請の第一報を。鳥インフルエンザの後始末を依頼した厚顔知事も居るのです。ただし、これには、日頃の交流、情報交換が大切。

大型ヘリで火事は消せるが、中小型防災ヘリでは投水量速度(1分当りの投水量トン)が足りない、ボヤは消せても火事は消せない。陸上交通混乱時、水を、何処から何で運ぶか、日頃の計画訓練が大切。

救助医療は被災地・既存病院支援、医師・薬品をヘリコプターで、日頃から臨時ヘリポートを。(完)